

ハンガリー

Hungary

	2015年	2016年	2017年
①人口：980万人（2017年）			
②面積：9万3,023km ²			
③1人当たりGDP：1万5,531米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	3.4	2.2	4.0
⑤消費者物価上昇率（%）	△0.1	0.4	2.4
⑥失業率（%）	6.8	5.1	4.2
⑦貿易収支（100万ユーロ）	8,595	9,725	8,082
⑧経常収支（100万ユーロ）	3,756	6,829	3,404
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	33,019	25,824	27,874
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	82,332	78,154	74,540
⑪為替レート（1米ドルにつき、 フォリント、期中平均）	279.33	281.52	274.43

〔注〕⑦⑧：国際収支ベース、⑦：財のみ
〔出所〕①②④～⑧：ハンガリー中央統計局、③⑨⑩：IMF、⑩：ハンガリー国立銀行

2017年のハンガリー経済は、順調な輸出と個人消費に加え、公共投資や企業投資が活発で、実質GDP成長率が4.0%に達した。輸出入共に堅調で、輸出は初めて1,000億ユーロを超えた。対内直接投資では日本と韓国企業が相次いでリチウムイオンバッテリー生産拠点の設立を決めた。対日貿易では輸出は大幅減だったが、輸入はリチウムイオンバッテリーが大きく伸び、前年から増加した。

公共事業が経済成長を後押し

2017年のハンガリー経済は、自動車産業を中心とする好調な製造業、旺盛な消費支出やEU補助金を活用した公共事業などが牽引し、実質GDP成長率は4.0%と前年の2.2%に比べ大きく伸びた。

GDPを需要項目別にみると、民間最終消費支出は前年比4.1%増と前年の3.8%増から拡大、政府最終消費支出は0.4%減となった。一方、国内総固定資本形成は公共事業や住宅建設、そして企業の設備投資が活発で、16.8%増と前年の10.6%減から大幅な増加に転じた。財貨・サービスの輸出は7.1%増、輸入は9.7%増と、いずれも前年に比べ高い伸び率となった。

2017年の消費者物価上昇率は前年の0.4%から2.4%に上昇した。賃金上昇による消費意欲の喚起や石油価格の上昇が影響した。失業率は、活発な企業活動を背景に4.2%となり、2016年から0.9ポイント改善した。ここ数年間、

体制転換以降の最低値を更新し続けている。

自動車輸出は小幅な伸びにとどまる

2017年の貿易は輸出が前年比8.2%増の1,005億8,100万ユーロで初めて1,000億ユーロの舞台に乗った。輸入は11.1%増の924億9,900万ユーロで、80億8,200万ユーロの貿易黒字となった。黒字額は前年の97億2,500万ユーロから16億4,300万ユーロ減少した。

輸出を主要品目別にみると、最大品目の道路走行車両（部品を含む、構成比17.0%）が前年比2.9%増と前年に引き続き、小幅な伸びにとどまった。道路走行車両の過半数を占める自動車の輸出について、ハンガリー投資局2017年報告書によれば、国内生産台数の9割以上が輸出されているという。国内に製造拠点を構えるメルセデスベンツは前年比4.1%増の19万8,000台と生産台数を伸ばした。一方、アウディは「RS 3リムジン」の追加生産を開始したが、新モデル導入の準備のため前年比16.5%減の10万5,491台にとどまり、マジェールズスキも2016年12月に同工場での「スウィフト」の生産を終了したため前年比16.1%減の17万7,000台と、一時的に生産台数を落とした。これらの生産の減少が道路走行車両の輸出が伸び悩んだ要因である。電気・電子機器（12.5%）は6.8%増と高い伸びを示した一方、発電機器（8.9%）は、2.5%減となった。これにはハンガリー国内で生産されるアウディや

表1 ハンガリーの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.2	4.0	4.3	3.3	3.9	4.4	4.4
民間最終消費支出	3.8	4.1	2.5	3.6	4.8	5.2	5.1
政府最終消費支出	0.6	△0.4	△9.6	△2.8	1.8	8.8	4.6
国内総固定資本形成	△10.6	16.8	21.6	21.0	14.4	13.1	17.1
財貨・サービスの輸出	3.4	7.1	10.2	5.4	4.7	8.3	3.5
財貨・サービスの輸入	2.9	9.7	12.7	7.6	9.1	9.7	3.8

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ハンガリー中央統計局

表2 ハンガリーの主要品目別輸出入

(単位100万ユーロ、%)

	輸出					輸入			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
道路走行車両 (部品含む)	16,595	17,079	17.0	2.9	電気・電子機器	11,374	12,805	13.8	12.6
電気・電子機器	11,728	12,523	12.5	6.8	道路走行車両 (部品含む)	8,905	9,740	10.5	9.4
発電機器	9,178	8,947	8.9	△2.5	一般機器	5,572	5,595	6.0	0.4
通信・録音機器	6,305	6,928	6.9	9.9	通信・録音機器	4,777	5,126	5.5	7.3
医薬品	4,446	4,812	4.8	8.2	発電機器	4,934	4,825	5.2	△2.2
一般機器	4,253	4,662	4.6	9.6	医薬品	3,516	3,823	4.1	8.8
事務用機器・コンピューター	3,762	4,005	4.0	6.5	石油製品	2,824	3,610	3.9	27.8
科学・制御機器	2,907	3,249	3.2	11.7	金属製品	3,039	3,315	3.6	9.1
雑製品	2,616	2,783	2.8	6.4	雑製品	2,773	3,142	3.4	13.3
金属製品	2,213	2,365	2.4	6.9	事務用機器・コンピューター	2,741	3,033	3.3	10.7
合計 (その他含む)	92,990	100,581	100.0	8.2	合計 (その他含む)	83,265	92,499	100.0	11.1

〔注〕 EU 域外貿易は通関ベース、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 ハンガリー中央統計局

表3 ハンガリーの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	73,930	79,925	79.5	8.1	65,056	70,836	76.6	8.9
ユーロ圏	53,929	57,872	57.5	7.3	50,012	54,291	58.7	8.6
ドイツ	25,538	27,448	27.3	7.5	22,521	24,504	26.5	8.8
イタリア	4,425	5,135	5.1	16.0	3,984	4,401	4.8	10.5
オーストリア	4,452	4,858	4.8	9.1	5,342	5,695	6.2	6.6
スロバキア	4,564	4,757	4.7	4.2	4,480	5,013	5.4	11.9
フランス	4,452	4,410	4.4	△1.0	3,580	3,718	4.0	3.9
非ユーロ圏	20,001	22,053	21.9	10.3	15,045	16,545	17.9	10.0
ルーマニア	4,657	5,187	5.2	11.4	2,557	2,684	2.9	5.0
チェコ	3,851	4,312	4.3	12.0	4,059	4,546	4.9	12.0
ポーランド	3,798	4,142	4.1	9.1	4,619	5,167	5.6	11.8
英国	3,619	3,496	3.5	△3.4	1,633	1,840	2.0	12.7
アジア大洋州	4,461	4,844	4.8	8.6	8,869	9,859	10.7	11.2
中国	2,024	2,381	2.4	17.6	4,389	4,724	5.1	2.9
日本	716	647	0.6	△9.6	1,237	1,272	1.4	7.6
ASEAN	509	559	0.6	10.0	1,393	1,646	1.8	27.9
韓国	434	430	0.4	△0.8	894	1,143	1.2	18.2
オーストラリア	405	369	0.4	△8.8	30	57	0.1	13.5
インド	169	204	0.2	21.3	345	392	0.4	89.9
米国	3,189	2,853	2.8	△10.5	1,779	1,988	2.1	11.8
トルコ	1,789	1,885	1.9	5.3	695	824	0.9	18.4
ウクライナ	1,387	1,728	1.7	24.6	1,101	1,634	1.8	48.4
ロシア	1,438	1,720	1.7	19.6	2,376	3,194	3.5	34.4
中南米	1,092	1,461	1.5	33.8	427	375	0.4	△12.2
アフリカ	897	824	0.8	△8.1	113	254	0.3	125.3
合計 (その他含む)	92,990	100,581	100.0	8.2	83,265	92,499	100.0	11.1

〔注〕 ①アジア・大洋州は、ASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

②EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 ハンガリー国立銀行

オペルのエンジンが含まれるが、オペルがグループPSAの傘下となり生産計画の見直しが行われた結果、生産減となったことが影響した。ハンガリーの主要産業の一つである医薬品 (4.8%) は、8.2%増となった。

国・地域別では、EU向け (構成比79.5%) が前年比8.1%増で、そのうちユーロ圏 (57.5%) への輸出は7.3%増、非ユーロ圏向け (21.9%) は10.3%増となった。最大の輸出先のドイツ向け (27.3%) は、アウディの生産減少の影響で道路走行車両が1.2%減となったものの、通信・

録音機器や電気・電子機器が伸びたことから7.5%増となった。中・東欧諸国で最大輸出先のルーマニア (5.2%) は11.4%増、チェコ (4.3%) は12.0%増、ポーランド (4.1%) は9.1%増となった。ルーマニア向けは電子・電気機器や医薬品が、チェコ向けは道路走行車両や発電機などの輸出が伸びた。EU域外で最大輸出先の米国向け (2.8%) は10.5%減となった。一方、アジア最大の輸出先である中国向け (2.4%) は17.6%増と大きな伸びを示した。特に最大品目の道路走行車両の39.8%増、一般機器の28.1%増、エンジンを含む発電機の2.1%増が寄与した。ロシア向け (1.7%) は25.0%増の医薬品や30.8%増の電気・電子機器により19.6%増と大きな伸びを示した。また、ウクライナ向け (1.7%) はガスや電気・電子機器の輸出が好調で24.6%増となり、ロシア向けを上回る輸出額となった。

輸入を品目別にみると、最大品目の電気・電子機器 (構成比13.8%) が

12.6%増、次いで道路走行車両 (10.5%) が9.4%増となった。石油製品 (3.9%) は原油価格の上昇に伴いロシアからの石油やガス、ウクライナからの石油の金額が増加し27.8%増となった。

国・地域別ではEU (構成比76.6%) からの輸入が8.9%増で、そのうちユーロ圏 (58.7%) からが8.6%増、非ユーロ圏 (17.9%) からが10.0%増であった。最大輸入元のドイツ (26.5%) からが8.8%増、中・東欧諸国の自動車生産・輸出国であるポーランド (5.6%) からが11.8%増、

スロバキア（5.4%）からが11.9%増、チェコ（4.9%）からが12.0%増となった。ハンガリー国内の企業業績や旺盛な個人消費を背景に、2017年の乗用車新規登録台数が前年比20.4%と自動車市場は活況を呈したことで、周辺の自動車生産国からの輸入が伸びたものとみられる。アジア大洋州（10.7%）からの輸入は11.2%増で、そのうち韓国（1.2%）からが医薬品の78.2%増が牽引し27.9%増となった。中国（5.1%）からは事務機器・コンピューターの22.7%増などにより2.9%増となった。ロシア（3.5%）からは石油・ガス関連製品の大幅増により34.4%増と、大きく減少した前年からプラスに転じた。

■活発な企業活動が投資を呼び込む

2017年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は43億3,400万ユーロで前年比23.7%増と大きく伸びた。国内の外資系企業への親会社からの活発な追加投資が要因である。

業種別では、製造業への投資が28億4,600万ユーロと最大だった。そのうち、機械が14億3,400万ユーロで前年比36.1%増、自動車・輸送用機器は5億8,300万ユーロで前年から2.4倍の増加となった。サービス業が前年比2.6倍の16億2,000万ユーロで製造業に続いた。そのうち、小売・卸売・車両修繕が前年の引き揚げ超過から、20億7,900万ユーロへと大きな回復を見せた。

国・地域別にみると、ユーロ圏からの投資が59億9,300万ユーロと最大だった。そのうちオランダが24億6,800万ユーロ、アイルランドが13億8,000万ユーロ、オーストリアが12億1,900万ユーロと投資金額を大きく伸ばした。自動

表4 ハンガリーの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2016年		伸び率	2016年		伸び率
	金額	金額		金額	金額	
製造業	2,950	2,846	△3.5	1,063	380	△64.2
機械	1,054	1,434	36.1	△1	1	—
自動車・輸送用機器	245	583	137.9	87	△91	—
ゴム・プラスチック	383	484	26.5	126	7	△94.8
電子・光学機器、コンピューター	229	166	△27.7	153	151	△0.9
電気機器	54	152	183.8	n.a.	2	—
金属	72	116	60.4	13	△8	—
木材・製紙	204	78	△61.6	8	6	△26.1
化学・化学製品	△22	53	—	△6	△57	—
繊維・アパレル	5	41	686.8	△0	△0	—
食品	38	25	△34.6	7	2	△72.7
コークス・石油	△1	16	—	149	45	△69.8
医薬品	496	△44	—	481	302	△37.1
サービス業	621	1,620	160.8	△220	2,043	—
小売・卸売・車両修繕	△144	2,079	—	△147	223	—
運輸・倉庫	587	246	△58.1	27	21	△24.7
金融・保険	441	△47	—	156	1,902	1,116.9
建設	109	△129	—	21	△39	—
不動産	△93	△160	—	6	15	146.6
エネルギー供給	△218	△408	—	△16	25	—
情報通信	△273	△487	—	10	△151	—
農業	9	16	67.7	△0	△1	—
上下水道・廃棄物処理	2	△4	—	1	1	20.0
鉱業	△17	△38	—	△10	△220	—
建設	109	△129	—	21	△39	—
電力・ガス・冷暖房供給	△218	△408	—	△16	25	—
合計（その他含む）	3,504	4,334	23.7	1,065	2,521	136.8

〔出所〕ハンガリー国立銀行

表5 ハンガリーの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資				対外直接投資		
	2016年		伸び率		2016年		伸び率
	金額	金額			金額	金額	
EU	2,194	4,587	109.1	EU	955	2,084	118.2
ユーロ圏	2,496	5,993	140.1	ユーロ圏	852	1,368	60.6
オランダ	997	2,468	147.6	ベルギー	64	873	1,259.3
アイルランド	△1,436	1,380	—	アイルランド	1	406	38,782.8
オーストリア	△389	1,219	—	スロバキア	148	207	40.5
ドイツ	1,293	1,082	△16.3	キプロス	371	177	△52.2
フランス	1,474	258	△82.5	オーストリア	15	43	178.9
ルクセンブルク	△797	241	—	スロベニア	△2	5	—
非ユーロ圏	△302	△1,406	—	非ユーロ圏	104	716	591.4
ポーランド	118	128	8.7	クロアチア	100	463	361.8
デンマーク	128	72	△43.7	ルーマニア	△48	120	—
英国	△707	△1,568	—	英国	18	34	85.4
スイス	82	1,145	1,290.0	イスラエル	287	355	23.7
ウクライナ	50	48	△4.2	セルビア	48	148	208.6
ロシア	97	△74	—	ロシア	65	48	△26.0
米国	△346	△484	—	米国	△260	△85	—
イスラエル	△45	△1,922	—	ウクライナ	120	20	△83.6
中南米	81	946	1,068.7	中南米	80	39	△51.1
メキシコ	65	△11	—	メキシコ	77	23	△70.6
アフリカ	289	28	△90.2	アフリカ	9	△10	—
アジア大洋州	379	△336	—	アジア大洋州	△5	9	—
韓国	167	187	11.6	韓国	21	55	161.3
日本	108	114	5.5	香港	21	20	△4.4
シンガポール	34	42	23.3	中国	10	7	△31.5
インド	△59	△6	—	インド	△1	△0	—
中国	77	△117	—	日本	3	1	△54.6
合計（その他含む）	3,504	4,334	23.7	合計（その他含む）	1,065	2,521	136.8

〔注〕アジア・大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕ハンガリー国立銀行

表6 ハンガリーの主な対内直接投資案件（2017年1月～2018年3月）

<M&A以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
自動車部品	SKイノベーション	韓国	2018年3月	3億1,300万ユーロ	EV用リチウムイオンバッテリー工場をハンガリー北西部のコマーロムに建設することを発表。2020年初頭に完成予定。410人を雇用。同社は現代、起亜、ダイムラーに製品を供給。
自動車部品	レハウ	ドイツ	2018年2月	1億5,000万ユーロ	ブダペスト近郊に、生産・加工と塗装ラインおよび事務部門を持つ新工場の建設開始を発表。2019年4月完成予定。700人を雇用。
自動車部品	ZF	ドイツ	2017年7月	1億ユーロ	床面積4万㎡の工場を追加で建設し、自動クラッチの生産を行うと発表。年産最大29万台、770人の新規雇用を見込む。
金属	ウッパーマン	ドイツ	2017年9月	1億ユーロ	自動車や建築用鋼板の生産・配送のための施設をハンガリー北西部のジュール（アウディ工場所在地）に開設した。床面積3.3万㎡。年間生産量は55万トン。
自動車部品	シェファー	ドイツ	2017年5月	8,000万ユーロ	ハンガリー東部のデプレツェンにボールベアリング工場を建設すると発表。2019年中に全面稼働予定。500人を雇用。
小売り	シュパール	オーストリア	2017年1月	7,000万ユーロ	大手食品小売りチェーンのシュパール（SPAR）は、2017年中にハンガリー国内への新規出店や既存店の改装に投資を行うと発表。
医薬品	グラクソ・スミスクライン	英国	2017年3月	5,700万ユーロ	ブダペスト近郊グドゥル工場に追加投資し、ジフテリアや破傷風ワクチンの増産を行うと発表。

<M&A>

業種	被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍	国籍			
通信	インビテル	中国・中東欧基金	中国	中国	2017年1月	2億ユーロ	中国輸出銀行が運営する中国・中東欧基金がハンガリーの大手通信業者のインビテルを買収したと発表。
自動車部品	ボッシュ	ZMJ, CRCI	中国	中国	2018年1月	2億ユーロ	中国自動車部品製造大手のZMJと中国の投資会社CRCIによるコンソーシアムが、ボッシュの子会社でハンガリーに工場を持つロバート・ブッシュ・スターターモーターズ・ジェネレーターズ（SG）を買収すると発表。
娯楽	シゲット	プロビデンス・エクイティ・パートナーズ	米国	米国	2017年1月	非公表	毎夏ブダペストで開催される中・東欧最大級のロックフェスティバルの興行主シゲットの70%の株式を、米国のプロビデンス・エクイティ・パートナーズが取得。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

車分野などで活発な企業活動を行うドイツは、投資件数は多いものの、セットメーカーによる大型投資は一段落し、総額では10億8,200万ユーロと前年比16.3%減となった。アジアからの投資は、韓国が1億8,700万ユーロで11.6%増となった。他方、中国やインドは引き揚げ超過となった。

2017年1月から2018年3月にかけて発表された主な対内直接投資案件をみると、韓国エネルギー・化学大手のSKイノベーションが、既に工場進出を公表しているサムスンSDIに続き、2018年3月に3億1,300万ユーロを投資し第3世代のリチウムイオンバッテリー工場を本国以外で初めて設置することを発表した。EV、ハイブリッド用に合わせて年間25万台分の電池を製造する。ドイツの自動車用樹脂部品製造のレハウは2018年2月、1億5,000万ユーロを投じて新工場を建設すると発表した。ドイツの自動車部品製造のZFは2017年7月、自動クラッチ製造の工場への1億ユーロ規模の追加投資を発表した。また、自動車部品や建設資材の原料となる金属を製造するドイツのウッパーマンは2017年9月に製造と輸送拠点をドナウ河畔に開設した。オーストリアの大手食品小売チェーンのシュパールが2017年1月に店舗拡大のため7,000万ユーロの追加投資を発表。英国の医薬品製造のグラクソ・スミスクラインも2017年3月、工場の生産規模拡大

のため5,700万ユーロの追加投資を行うと発表した。

企業買収案件では、中国輸出銀行が運営する中国・中東欧基金が2017年1月、ハンガリーの大手通信業者インビテルを2億ユーロで買収すると発表した。また、中国の自動車部品製造大手のZMJ（鄭州煤礦機械集団）と香港に拠点を持つ投資会社CRCIによるコンソーシアムが2018年1月、ボッシュの子会社でハンガリーに工場を持つロバート・ブッシュ・スターターモーターズ・ジェネレーターズ（SG）を2億ユーロで買収すると発表した。

■対日輸出は大幅減、輸入は微増

2017年の対日輸出は前年比9.6%減の6億4,700万ユーロ、輸入は2.9%増の12億7,200万ユーロとなった。輸出は、最大品目の道路走行車両（構成比33.9%）が前年比14.5%減と大きく減少した。また、高級豚肉マンガリッツァ豚などを含む肉類（14.4%）も13.7%減となった。輸入は、最大品目の発電機器（21.5%）が0.2%増にとどまった。同部門のほぼ100%を占めるエンジンと同部品の需要が、マジヤールズズキでの「スイフト」の生産終了により伸び悩んだことが背景にある。好調な国内経済に伴う自動車の需要増により、道路走行車両（21.3%）の輸入は6.4%増。また、電気・電子機器（20.7%）は29.0%増となった。同部門の4分の1を占めるリチウムイオン

表7 ハンガリーの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年	2017年				2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
道路走行車両 (部品含む)	256	219	33.9	△14.5	発電機器	273	273	21.5	0.2
肉類	108	93	14.4	△13.7	道路走行車両 (部品含む)	255	271	21.3	6.4
事務機器・コンピュータ	51	46	7.1	△10.7	電気・電子機器	204	263	20.7	29.0
電気・電子機器	37	42	6.5	15.3	一般機械	91	122	9.6	34.1
発電機器	27	37	5.7	36.9	特殊産業用機械	59	63	4.9	6.8
有機化学品	31	33	5.1	5.4	非金属鉱物製品	44	46	3.6	5.3
科学・制御機器	32	33	5.0	0.8	金属製品	49	43	3.4	△10.8
医薬品	33	30	4.6	△10.0	科学・制御機器	25	32	2.5	24.3
一般機械	41	24	3.8	△40.2	通信・録音機器	65	20	1.6	△69.5
雑製品	15	21	3.2	36.7	雑製品	16	16	1.2	△1.3
通信・録音機器	18	18	2.7	△4.4	ゴム製品	15	14	1.1	△2.3
金属製品	18	11	1.7	△36.4	金属加工機械	19	14	1.1	△25.4
合計 (その他含む)	716	647	100.0	△9.6	合計 (その他含む)	1,237	1,272	100.0	2.9

[出所] ハンガリー中央統計局

バッテリーの輸入が前年比2倍となったことなどが影響した。

■日系企業の投資は製造業が中心

自動車部品大手の日本発条 (本社：神奈川) が2017年11月、コイルばねとスタビライザ増産のための新工場建設を発表。バッテリー大手のGSユアサ (京都) も2018年1月、リチウムイオンバッテリー工場の建設を発表した。また、炭素繊維製造のゾルテック (東レの子会社、本社：米国) は2017年8月、ハンガリー工場内への高性

能樹脂製造ラインの新設を発表、さらに2018年3月には1億3,000万ドルを投じて炭素繊維生産設備を増強すると発表した。活発な日系製造業をサポートするエレクトロニクス関連商社では、明治電機工業 (愛知) が2017年4月に、また丸文アロー (東京) が同年11月にサービス拠点をハンガリー国内に開設した。大手検査機器製造のニッカ電測 (埼玉) は同年12月に欧州域内サービス拠点を開設、さらに物流大手の日本トランスシティ (三重) が2018年1月に事務所を設けた。